

また

# 農業委員会



## だより

2014 No.

31

平成 26. 11 月

発行：益田市農業委員会

編集：農業委員会だより

情報委員会 ☎31-0481



今月の  
表紙

「学校給食へ供給のための農事組合法人アグリ種による切り干し大根づくり」

今月の  
主な  
内容

- ① …………… 地元食材の供給について
- ②～④ …… 農業委員の紹介について
- ⑤～⑧ …… 益田市の農業振興に関する建議回答
- ⑧ …………… 農業委員会からのお知らせ

学校給食の食材について地元産の利用率向上を目指し、いろいろな取り組みが行われています。現在、農事組合法人アグリ種は、生産、加工、販売のネットワークを作り、切り干し大根の生産を行い、学校給食に年間 300 kgの提供を開始しています。

また、関係機関において玉葱の冷蔵保存、カットトマトの冷凍保存による提供を検討しています。

## 新農業委員が決まりました

第21期益田市農業委員会の委員の任期満了（平成26年7月19日）に伴い、新たに選挙による委員24名、選任による委員7名、計31名の農業委員が決まりました。また、改選後初の総会が7月22日に開催され、会長に三浦満氏、会長職務代理に西川友史氏が選出されました。

農業委員会 会長 三浦 満



担当地区：美濃  
連絡先：☎ 29-0543  
公選、推薦の別：公選

### \*あいさつ

先般、7月に実施された農業委員全国統一選挙後初の「農業委員会だより」の発刊に併せ、一言ご挨拶を申し上げます。

今回の選挙は第22回目となり、全国の7割弱の農業委員会で地元農業者の代表となる新たな委員が選ばれ、農業者の公的代表機関としての重要な役割を担うことになりました。

農業委員会は市町村に設置される行政委員会ですが、その大きな特徴として、公職選挙法に準じて農業者自らが選挙で選んだ代表を中心に構成し、運営していく事があげられます。

益田市では特に今回は、農業・農村における女性の役割が大きいことを踏まえ、議会推薦枠から3名の女性農業委員が誕生しました。また、青年農業者も多く選出されました。大変喜ばしいことであり、今後の活躍に大いに期待をしています。

今、日本の食糧・農業・農村は依然として多くの課題を抱えており、特に農業就労者の高齢化の進行と、担い手不足が深刻化している農村地域では、さらに過疎化が

進むことが考えられ、このまま現在の傾向が続けば国民の大事な食料を供給する力や、国土・環境の保全等多面的な機能を発揮している農村の活力が大幅に低下することが懸念されます。

一方、国民からは農業に対し、安全・安心な食料の提供や安定供給の確保を一層求められているとともに、国民の財産である農村の豊かな自然環境や美しい景観の持つ重要さに対する認識も高まっております。

今後、農業・農村の持つ機能・役割の再評価と、地域住民と一体となった農村の環境保全に向けての活動をさらに進め、国民の期待に応えていかなくてはなりません。

このような状況下において国では、様々な課題を克服するため、健康医療、雇用、IT、貿易、投資等と共に農業関係の規制改革を実施し、競争力のある農業、魅力ある農業を創り、農業の成長産業化を実現するために新しい道を積極果敢に切り開いていこうとしています。

私たちも改選を機に、農業委員会活動の取り組みに向けて決意を新たに、行政委員会としての責任ある役割を果たしていきたいと考えております。

現在年2回発行している「農業委員会だより」は、農業者への情報提供だけではなく、広く市民の皆様へ食糧・農業・農村の大切さをご理解いただき、農家との「かけ橋」となるために発行しています。

私達農業委員も今回の改選を機に、農業者の代表としての誇りと使命感のもとに、農業・農村に元気を呼び戻すため、行動する農業委員会としての実践活動に一層取り組みでいきたいと思っていますので、市民の皆様のご理解とご協力を頂きます様よろしくお願いいたします。



新しい農業委員の  
顔ぶれ

- ① 氏 名  
② 担当地区  
③ 連絡先  
④ 公選、推薦の別



- ① 大場 耕造  
② 吉田  
③ ☎ 24-1793  
④ 議会推薦



- ① 秋好 喜代子  
② 吉田  
③ ☎ 23-6076  
④ 議会推薦



- ① 福原 勝廣  
② 益田・吉田  
③ ☎ 23-6031  
④ 公選



- ① 三浦 尚人  
② 鎌手  
③ ☎ 27-0728  
④ 公選



- ① 伏谷 啓義  
② 安田(国営開発地)  
③ ☎ 27-0286  
④ 公選



- ① 原 富夫  
② 安田  
③ ☎ 27-0425  
④ 公選



- ① 須藤 寿人  
② 高津  
③ ☎ 22-1496  
④ 公選



- ① 田ノ上 武夫  
② 吉田  
③ ☎ 23-5928  
④ 公選



- ① 石橋 剛  
② 豊田  
③ ☎ 25-1024  
④ 公選



- ① 北條 義洋  
② 豊田  
③ ☎ 25-2776  
④ 公選



- ① 齋藤 浩文  
② 豊川・真砂  
③ ☎ 26-0515  
④ 公選



- ① 田原 寿夫  
② 北仙道  
③ ☎ 23-4422  
④ 公選



- ① 大庭 清  
② 種  
③ ☎ 27-0857  
④ 公選



- ① 谷本 大輔  
② 二条  
③ ☎ 29-0809  
④ 公選



- ① 潮 好介  
② 高城  
③ ☎ 25-1275  
④ 公選



- ① 椋木 昭雄  
② 高城  
③ ☎ 25-1288  
④ 公選



- ① 篠原 栄次  
② 豊田  
③ ☎ 25-1190  
④ 土改推薦



- ① 岡崎 時明  
② 豊田  
③ ☎ 22-6320  
④ 農協推薦



- ① 田中 克典  
② 東仙道（美都）  
③ ☎ 52-2086  
④ 公選



- ① 岡崎 定佳  
② 中西  
③ ☎ 28-0698  
④ 公選



- ① 椋木 孝光  
② 中西  
③ ☎ 22-3613  
④ 公選



- ① 竹内 辰穂  
② 小野  
③ ☎ 28-0148  
④ 公選



- ① 西坂 寿恵  
② 美濃  
③ ☎ 29-0308  
④ 議会推薦



- ① 西川友史  
② 匹見上（匹見）  
③ ☎ 56-0893  
④ 公選



- ① 三浦 和顕  
② 道川（匹見）  
③ ☎ 58-0435  
④ 公選



- ① 佐々田 貴志  
② 二川（美都）  
③ ☎ 52-3133  
④ 公選



- ① 佐々木 堅  
② 都茂（美都）  
③ ☎ 52-2365  
④ 公選



- ① 草野 和馬  
② 東仙道（美都）  
③ ☎ 52-3373  
④ 共済推薦

- 7月19日任期満了
- \* 増野 六彦（益田・豊川）
  - \* 藤井 寛（真砂）
  - \* 豊田 島夫（二条）
  - \* 大賀 功（中西）
  - \* 伏谷 正明（土改推）
  - \* 亦賀 統佳（議推）

任期満了に伴い次の方々が農業委員を退任されました。長きにわたるご尽力に、厚くお礼申し上げます。

## 退任委員紹介



- ① 村上 巴  
② 匹見下（匹見）  
③ ☎ 56-0589  
④ 議会推薦



- ① 河野 光好  
② 匹見下（匹見）  
③ ☎ 56-1280  
④ 公選

## 下限面積を見直しました

農地の取得後の耕作面積が下限面積に達しない場合、農地の権利を取得することはできません。これは、経営面積が小さいと生産性が低く、効率的かつ安定的な農業経営を営むことが出来ないと想定されることから、下限面積が定められています。益田市農業委員会では、地域の平均的な経営規模や耕作放棄地の状況などから、耕作放棄地の解消や新規就農者の増加を見込んで、この下限面積の見直しを行っております。



| 設定区域（旧町村）                   | 下限面積 |
|-----------------------------|------|
| 鎌手、豊川、匹見下                   | 20 a |
| 益田、安田、真砂、豊田、高城、小野、東仙道、都茂、二川 | 30 a |
| 種、北仙道、二条、中西、匹見上             | 40 a |
| 美濃、道川                       | 50 a |

# 建議書回答要旨

農業委員会は市の農林業施策について、今後の施策に反映してもらうよう市長に建議(意見を述べること)を行い、このたび次のとおり回答がありました。

## 農業振興について

### 【要望 1】

持続可能な農業を推進するため、市を中心とした総合的な相談窓口の充実を図り、国の助成制度活用と市独自の効果的な支援策を講じていただきたい。

### 【回答】

現在、関係機関と連携を図りながら、担い手の支援、地域課題の解決に当たっています。今後とも組織の連携を図り、農業支援を進めてまいります。

### 【要望 2】

国政ではTPP交渉を念頭に、経営安定対策、生産調整の見直し

等、国の農政は大きな転換期を迎えており、脆弱な生産基盤を抱える中山間地域が、これ以上不利益にならないための働きかけと農業振興の推進について、国・県に對して要請していただきたい。

### 【回答】

今年度より、国の4つの改革と農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米政策の見直し、日本型直接支払制度が創設されました。各事業を有効的に活用し、中山間地域の振興を図ってまいります。

### 【要望 3】

農産物の品目等に対する独自の補助事業等による産地形成支援を積極的に推進していただきたい。

### 【回答】

産地形成の支援については、経営所得安定対策の「産地交付金」や今年度から始まります「攻めの農業実践緊急対策事業」を活用しながら推進を図ってまいります。

### 【要望 4】

農業経営上経営安定に不可欠

であると判断される事業においては、国・県補助事業対象とならない施設、農業機械の更新について、資金支援策を講じていただきたい。

### 【回答】

農業機械・施設の更新については、経営計画を立てる中で、当然減価償却等で対処すべきと考えます。今後も経営計画を立てる中で指導・助言をしていきたいと思っています。

### 【要望 5】

「人・農地プラン」作成では、各集落や地域での合意形成に基づく策定を早急に行っていただき、益田全域での人・農地プランとしていただきたい。また、人・農地プランに位置付けられた担い手については、スーパーL資金の当初5年間の無利子化等の支援が国から受けられることから、プラン作成の遅れによりその支援がうけられない担い手に対する支援策の創設を講じていただきたい。

### 【回答】

現在、4地区でプランを作成中であり、これが完成すると益田市

全域でのプラン作成が完成します。スーパーL資金の借入について、プラン未作成地域より要望が上った場合、市がプラン作成を証明することで借入が可能となります。しかし、こういったケースにならないよう、早急にプランを作成していきます。

## 担い手・後継者育成について

### 【要望 6】

新たな担い手となる就農希望者が、安心して参入できる研修体制の確立や効果的な対策を講じていただきたい。

### 【回答】

現在ある国の青年就農給付金、県の新規就農者対策事業、市の農林水産業支援助成金等の制度をフル活用し、対応していきます。

### 【要望 7】

認定農業者や若年後継者、新規就農者が意欲を持って就農できるように、相談機能の充実をお願いしたい。

## 【回答】

現在、農業担い手支援センターを中心に相談に対応しており、今後も機能の充実を進めてまいります。

## 【要望 8】

新しい経営体系に取り組む担い手や、女性農業者が行う農産物生産、加工、直売等の取組みに対して、更なる新技術や販売等の支援策を講じていただきたい。

## 【回答】

島根県では、島根型6次産業ステップアップモデル事業を創設し、生産・加工・販売を通じたネットワーク化による事業を進めながら更なるステップアップを目指しています。

市といたしましても、この事業を活用しながら事業推進に取り組んでいきます。

## 【要望 9】

女性認定農業者の育成・支援を図るため、地域社会への積極的な参画と公職への登用を促進するため、子育て・育児への支援策を更に推進されたい。

## 【回答】

今年度、人口拡大計画を策定し、子育てしやすい環境作りの中で支援を行ってまいります。

## 【要望 10】

「農家子弟」である農業後継者を育成・確保する必要があるため、今後、意欲的に取り組む後継者に対しては、市独自に支援策を講じていただきたい。

## 【回答】

「農家子弟」である農業後継者の育成・確保については、担い手確保の重要な手段と考えます。農業後継者の方が、スムーズに経営移譲が進むよう協力してまいります。



## 遊休農地対策

### について

## 【要望 11】

遊休農地の多くは不在地主であり、不在地主に対する対策を早急に進め、誘因源を減少される施策を推進し、効果的な対策を講じていただきたい。

## 【回答】

不在地主の対策につきまして、農業委員会と連携し、耕作放棄地再生利用緊急対策事業等を活用し、農業者への斡旋、不在地主への農地貸借についての丁寧な説明を心がけ、利用促進を進めてまいります。

## 【要望 12】

引き続き、農地の貸借が円滑に促進されるよう、受け手への支援、負担軽減も含めた総合的な対策を継続的に実施していただきたい。

## 【回答】

今年度より実施される農地中間管理機構を活用しながら、受け手が営農しやすいよう農地の集約に努めてまいります。

## 【要望 13】

遊休農地の解消に向けては、将来にわたって持続的な安定経営が出来る体制整備が必要と思われる、総合的な対策をとるようにしていただきたい。

## 【回答】

農地の管理は農地所有者が行

うことが基本であり、どうしても自身では管理できない場合には、農業委員会、市等との協議の中で対策を考えてまいります。

## 【要望 14】

地籍調査の未実施地区が多く、農地の位置特定や所有者特定等の調査に困難を極めており、早期に地籍調査を実施するよう配慮していただきたい。

## 【回答】

地籍調査は、平成8年度から実施しており、現在の進捗率は約9%と1年で約2〜3キロ平方メートルの進捗です。公共事業関連地区等を優先して行ってきたり、調査区域内にある農地につきましても順次調査を実施していきます。



## 食育について

### 【要望 15】

学校等で生産者と触れあう農業体験活動、学校給食での地元農産物の採用、紹介等をより一層行っていただき、「食」への関心と、「食」を作り出す「農業」への興味を抱く施策の推進に努め、安全で安心な地元農産物を活用していただけるだけの財政措置を講じていただきたい。



山本浩章市長から建議書回答を受ける三浦満会長

### 【回答】

今年度、益田市第2次食育推進計画を策定し、その中で農林水産業を理解する取り組みを推進していきます。

具体的には農業体験の実施や学習の場を設け、農業への興味を持っていただき、将来、就農へと進んでもらいたいと考えています。また、引き続き農産物の販売促進にも力を入れてまいります。

### 【要望 16】

子供たちに農業の大切さや食の大事さを正しく伝える食育教育を更に取り組んでいただきたい。

### 【回答】

食育教育につきましては、「食を大切にし、感謝の気持ちを持つ」「家族や仲間と楽しく美味しく食べよう」を目標に関係機関と連携し取り組んでまいります。

### 【要望 17】

給食食材として地元食材の活用を積極的に行うとともに、学校における米飯給食及び米粉パン給食の際には、地元産米を全量使

用されるようお願いしたい。

### 【回答】

学校給食では地産地消の取り組みとして関係機関、生産者等と調整を行い、地元食材の更なる活用を進めているところです。こうした中で、米粉パン給食は行っておりませんが、米飯給食においては、全量地元産米を使用しています。

### 【要望 18】

食と農の市民条例の制定に取り組んでいただきたい。

### 【回答】

「食と農の市民条例」の策定には、従来の行政や関係団体の取り組みだけでなく、農業者と市民が相互に連携し、活動を展開していくことが望ましいと考えられることから、今後も協議してまいります。



## 有害鳥獣対策について

### 【要望 19】

有害鳥獣補獲の担い手である狩猟者は年々減少し、新たな担い手の育成・確保が緊急課題であり、総合的な対策を講じていただきたい。

### 【回答】

狩猟資格者の高齢化に伴う補獲班員の減少対策として、資格取得助成を行うほか、自治会等の各地域での対応が有害被害対策に有効となるため、特定外来種捕獲や追払い花火の講習参加を呼びかけ、自主防衛を高めることや情報発信を行うほか、26年度より、林業水産課に有害鳥獣専門員として専門的な知識を習得した人材1名を新たに採用し有害鳥獣対策に向けた取り組みを実施しています。

今後は、スピーディーな対応を目的とした有害捕獲員とは別に、有害鳥獣実施隊を設け、より住民ニーズに応じた鳥獣被害対策として対応します。

## 【要望 20】

捕獲檻の設置助成・狩猟期間制限の緩和及び修繕経費に係る支援の強化等、補獲体制の充実を図っていただきたい。

## 【回答】

銃免許取得者についての補助はありますが、わな免許については補助はありません。補獲檻（イノシシ）の購入については、一定の条件を満たした場合には補助があります。

狩猟期間のイノシシについては、11月1日～2月末日までの間で狩猟可能であり、その期間以外でも有害駆除捕獲として対応しています。

※イノシシ以外の狩猟鳥獣については、11月15日～2月15日の期間です。

## 【要望 21】

民家周辺への出没が多いクマの捕獲について、関係機関との連携により鳥獣害対策専門の行政組織体制を構築し、横断的で総合的な対策を講じていただきたい。

## 【回答】

クマの対応については、県と市

で連携して対応を強化しています。それに伴い、県と市、それぞれに専門員を配置し住民の対応等に応じています。

今後も県と連携し、総合的な対策を講じてまいります。

## 【要望 22】

現に被害が多い地域においては、鳥獣被害防止対策の「モデル地区」の設定等を含め、地域が主体となった追い払い活動や緩衝帯整備など、多様性のある取り組みや体制整備への支援を重点的に行っていただき、地域住民による主体的な被害防止を促進していただきたい。

## 【回答】

現在、匹見地域をモデル地区として、熊、猿等に対する対応を実証しています。追払活動については、防除花火講習会を開催し、住民の方に受講していただき、防除花火を用いた活動を実践して頂いています。防除花火講習会の新規受講者に対して受講料の一部補助を実施しています。特定外来種の被害防止については、益田市が実施する適切な補獲と安全に

関する知識及び技術についての講習を受講した方を防除従事者と認定し、補獲活動に協力して頂いています。



### 農地パトロール (利用状況調査) 実施中

地元農業委員・地区協力員が農地の状況を調査。農地パトロールは、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、農地の違反転用発生防止対策等について取り組むため、9月～11月をパトロール月間として取り組んでいます。

今回の調査では、市内全域の農地の利用状況を調査し、遊休農地の所有者等に対する意向調査を実施。農地所有者等の意向を勘案し、農地の農業上の利用の増進が図られるよう農地の利用調整を行います。

## ◆ 全国農業新聞購読のご案内 ◆

毎週金曜日発行 … 月額 600 円  
申込先 … 農業委員会 (☎ 31-0481)

## ◆ 農業者年金に加入しませんか ◆

国民年金第1号被保険者で年間60日以上農業に従事する60歳未満の方は誰でも加入できます

## \* 編集後記 \*

今年7月の改選で新しい農業委員が決まり、女性農業委員も2名から3名に増えました。

「農業委員会だより」では、女性農業者の声をより反映し、農家の皆様に読みやすく親しみやすい紙面づくりになるよう心がけております。身近な情報、ご意見、ご感想など農業委員会までお寄せください。

## 編集委員

委員長 村上 巴  
副委員長 篠原 栄次  
委員 秋好喜代子  
西坂 壽恵

齋藤 浩文  
椋木 孝光  
佐々田貴志

